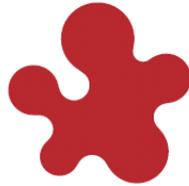


令和4年度

財 務 諸 表

第15期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第87特定の資産に係る 係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定 の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	1 2
2 棚卸資産の明細	1 3
3 無償使用財産等の明細	1 3
4 P F I の明細	1 3
5 有価証券の明細	1 3
6 出資金の明細	1 3
7 長期貸付金の明細	1 3
8 長期借入金の明細	1 3
9 引当金の明細	1 3
10 資産除去債務の明細	1 3
11 保証債務の明細	1 3
12 目的積立金等の取崩しの明細	1 4
13 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 4
14 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
15 役員および教職員の給与の明細	1 5
16 開示すべきセグメント情報	1 5
17 業務費および一般管理費の明細	1 6
18 寄附金の明細	1 9
19 受託研究の明細	1 9
20 共同研究の明細	1 9
21 受託事業等の明細	2 0
22 科学研究費助成事業等の明細	2 0
23 上記以外の主な資産および負債の明細	2 1
24 関連公益法人等の明細	2 1

貸借対照表

(令和5年3月31日)

令和4年度

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,889,900,000	
建物	7,717,300,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,229,465,835</u>	3,487,834,165	
構築物	16,459,709		
減価償却累計額	<u>△ 16,459,706</u>	3	
工具器具備品	1,568,036,369		
減価償却累計額	<u>△ 731,848,405</u>	836,187,964	
図書		478,399,699	
美術品・收藏品		26,564,417	
車両運搬具	9,165,739		
減価償却累計額	<u>△ 9,165,735</u>	4	
有形固定資産合計		6,718,886,252	
2 無形固定資産			
特許権		3,201,677	
ソフトウェア		275,000	
特許権仮勘定		2,941,111	
その他の無形固定資産		<u>2,000</u>	
無形固定資産合計		6,419,788	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		37,382	
敷金・保証金		2,709,000	
その他の投資その他の資産		<u>44,790</u>	
投資その他の資産合計		2,791,172	
固定資産合計			6,728,097,212
II 流動資産			
現金及び預金		1,036,235,109	
未収学生納付金収入(注)		761,800	
前払費用		3,448,885	
未収収益		123,522	
未収金		38,064,502	
未収消費税		8,990,897	
立替金		<u>11,846</u>	
流動資産合計			<u>1,087,636,561</u>
資産合計			<u><u>7,815,733,773</u></u>

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	198,267,515		
資産見返補助金等	5,058,180		
資産見返寄附金	14,012,842		
資産見返物品受贈額	306,558,141	523,896,678	
引当金			
退職給付引当金	20,796,500	20,796,500	
長期リース債務		646,696,017	
固定負債合計			1,191,389,195
II 流動負債			
寄附金債務（注）		83,947,202	
前受共同研究費（注）		4,114,084	
未払金			
短期リース債務	197,340,248		
その他の未払金	254,341,892	451,682,140	
未払費用		12,878,100	
科学研究費助成事業等預り金（注）		44,041,790	
預り金		11,981,120	
流動負債合計			608,644,436
負債合計			1,800,033,631
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		29,380,517	
減価償却相当累計額（注）		△ 4,229,465,835	
減損損失相当累計額（注）		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 4,200,190,418
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		99,143,252	
目的積立金（注）		416,158,124	
当期末処分利益		93,389,184	
（うち当期総利益）		（ 93,389,184 ）	
利益剰余金合計			608,690,560
純資産合計			6,015,700,142
負債純資産合計			7,815,733,773

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	292,615,741		
研究経費	206,987,089		
教育研究支援経費	376,302,001		
受託研究費	69,117,520		
共同研究費	23,848,092		
受託事業費等	2,997,000		
役員人件費	112,850,467		
教員人件費	809,133,227		
職員人件費	240,384,654	2,134,235,791	
一般管理費		404,804,035	
財務費用			
支払利息	28,593,401	28,593,401	
雑損		330,980	
経常費用合計			2,567,964,207
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,609,559,832	
授業料収益(注)		609,756,963	
入学金収益(注)		85,639,400	
検定料収益		13,366,400	
受託研究収益(注)		80,670,588	
共同研究収益(注)		28,984,994	
受託事業等収益(注)		3,446,000	
補助金等収益(注)		12,290,000	
寄附金収益(注)		19,987,072	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	10,706,503		
資産見返補助金等戻入	3,570,480		
資産見返寄附金戻入	3,057,059		
資産見返物品受贈額戻入	96,177	17,430,219	
財務収益			
受取利息	16,495	16,495	

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

雑益		
校舎維持管理費負担金	425,766	
教員住宅使用料一部負担金	21,915,520	
研究関連収入	19,610,400	
大学入学共通テスト実施経費収入	2,651,495	
その他の雑益	9,656,041	54,259,222
経常収益合計		<u>2,535,407,185</u>
経常利益		<u>△ 32,557,022</u>
臨時損失		
固定資産除却損		119,682
臨時損失合計		<u>119,682</u>
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入（注）		2
資産見返運営費交付金等戻入（注）		1
資産見返寄附金戻入（注）		2
臨時利益合計		<u>5</u>
当期純利益		<u>△ 32,676,699</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>126,065,883</u>
当期総利益		<u><u>93,389,184</u></u>

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		93,389,184
減価償却相当額	△ 170,609,735	
賞与引当増加相当額	△ 4,069,130	
退職給付引当増加相当額（注）	△ 26,114,296	
小計		<u>△ 200,793,161</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>△ 107,403,977</u></u>

（注）退職給付引当増加相当額には、函館市からの派遣職員に係る金額 1,268,095円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	65,568,000
当期支出額	73,496,143

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金		減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			運営費交付金	無償贈与									
当期末残高	9,607,200,000	9,607,200,000	2,003,000	27,916,517	△ 4,058,856,100	△ 105,100	△ 4,029,041,683	225,209,135	206,791,711	209,366,413	-	641,367,259	6,219,525,576
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 170,609,735		△ 170,609,735						△ 170,609,735
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			△ 130,000	△ 409,000			△ 539,000						△ 539,000
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								209,366,413	△ 209,366,413		-	-	-
(2) その他													
当期純利益										△ 32,676,699	△ 32,676,699	△ 32,676,699	△ 32,676,699
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 126,065,883		126,065,883	126,065,883	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 130,000	△ 409,000	△ 170,609,735	-	△ 171,148,735	△ 126,065,883	209,366,413	△ 115,977,229	93,389,184	△ 32,676,699	△ 203,825,434
当期末残高	9,607,200,000	9,607,200,000	1,873,000	27,507,517	△ 4,229,465,835	△ 105,100	△ 4,200,190,418	99,143,252	416,158,124	93,389,184	93,389,184	608,690,560	6,015,700,142

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 724,814,355
人件費支出	△ 1,062,160,201
その他の業務支出	△ 304,473,928
運営費交付金収入	1,619,317,117
授業料収入	558,850,740
入学金収入	76,392,600
検定料収入	13,366,400
受託研究収入	68,484,658
共同研究収入	20,186,000
受託事業等収入	1,946,000
補助金等収入	12,290,000
寄附金収入	16,510,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 3,069,052
その他の預り金収支差額	2,206,404
その他の業務収入	50,698,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,730,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 32,774,757
投資その他の資産の回収による収入	403,000
定期預金の預入による支出	△ 941,729,940
定期預金の払戻による収入	740,774,125
小計	△ 233,327,572
利息および配当金の受取額	16,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,311,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 198,498,178
小計	△ 198,498,178
利息の支払額	△ 28,593,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,091,579
IV 資金増加額	△ 114,672,205
V 資金期首残高	409,177,374
VI 資金期末残高	294,505,169

利益の処分に関する書類
第15期事業年度
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		93,389,184
	当期総利益	93,389,184	
II	利益処分量		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	93,389,184	93,389,184

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3 賞与引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上していません。

4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

役員と教員にかかる退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 表示方法の変更

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

2. 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として、損益計算書の「科学研究費補助金等間接経費収入」を「研究関連収入」として表示しております。

III 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 70,036,182円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 571,059,650円

(函館市からの派遣職員に対する退職給付引当相当額は、上記金額から除いています。)

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,568,083,889	
(2) (控除) 自己収入等	△ 869,206,806	
業務費用合計		1,698,877,083

II 資本剰余金を減額したコスト等		200,793,161
-------------------	--	-------------

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	17,576,269	17,576,269
---------------	------------	------------

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u>1,515,660,191</u>
---------------------------------------	--	----------------------

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金	1,036,235,109円
うち定期預金	△741,729,940円
資金期末残高	<u>294,505,169円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による受入れ

工具器具備品	3,994,879円
少額備品	12,926,326円
	<u>16,921,205円</u>

(2) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	1,012,228,140円
	<u>1,012,228,140円</u>

VI 減損会計について

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、預金及び未払金(短期リース債務除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期リース債務	(646,696,017)	(678,928,184)	△ 32,232,167
未払金(短期リース債務)	(197,340,248)	(219,877,386)	△ 22,537,138

(注1)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

長期リース債務及び未払金(短期リース債務)

長期リース債務及び未払金(短期リース債務)の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
					当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額			
有形固定資産											
建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	4,229,465,835	170,609,735	-	-	-	3,487,834,165	
(特定償却資産)	計	-	-	7,717,300,000	4,229,465,835	170,609,735	-	-	-	3,487,834,165	
有形固定資産											
構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	16,459,706	-	-	-	-	3	
(特定償却 資産以外)	工具器具備品	1,036,524,904	3,238,915	1,568,036,369	731,848,405	282,167,384	-	-	-	836,187,964	(注)
	図書	11,335,877	1,142,652	478,399,699	-	-	-	-	-	478,399,699	
	車両運搬具	-	-	9,165,739	9,165,735	236,985	-	-	-	4	
	計	1,047,860,781	4,381,567	2,072,061,516	757,473,846	282,404,369	-	-	-	1,314,587,670	
非償却資産											
	土地	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000	
	美術品・收藏品	-	-	26,564,417	-	-	-	-	-	26,564,417	
	計	-	-	1,916,464,417	-	-	-	-	-	1,916,464,417	
有形固定資産の 合計	土地	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000	
	建物	-	-	7,717,300,000	4,229,465,835	170,609,735	-	-	-	3,487,834,165	
	構築物	-	-	16,459,709	16,459,706	-	-	-	-	3	
	工具器具備品	1,036,524,904	3,238,915	1,568,036,369	731,848,405	282,167,384	-	-	-	836,187,964	
	図書	11,335,877	1,142,652	478,399,699	-	-	-	-	-	478,399,699	
	美術品・收藏品	-	-	26,564,417	-	-	-	-	-	26,564,417	
	車両運搬具	-	-	9,165,739	9,165,735	236,985	-	-	-	4	
	計	1,047,860,781	4,381,567	11,705,825,933	4,986,939,681	453,014,104	-	-	-	6,718,886,252	
無形固定資産											
	特許権	830,558	119,677	6,797,675	3,595,998	551,489	-	-	-	3,201,677	
	ソフトウェア	-	-	550,000	275,000	110,000	-	-	-	275,000	
	特許権仮勘定	903,245	927,788	2,941,111	-	-	-	-	-	2,941,111	
	その他の 無形固定資産	-	-	107,100	-	-	105,100	-	-	2,000	
	計	1,733,803	1,047,465	10,395,886	3,870,998	661,489	105,100	-	-	6,419,788	
投資その他の 資産											
	長期前払費用	34,632	77,907	37,382	-	-	-	-	-	37,382	
	敷金・保証金	-	539,000	2,709,000	-	-	-	-	-	2,709,000	
	その他の投資 その他の資産	-	-	44,790	-	-	-	-	-	44,790	
	計	34,632	616,907	2,791,172	-	-	-	-	-	2,791,172	

(注) 工具器具備品の当期増加額1,036,524,904円のうち、主なものは、以下のとおりです。
ファイナンス・リース(ネットワークシステム等) 1,012,228,140円

2 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細
該当事項はありません。

4 P F I の明細
該当事項はありません。

5 有価証券の明細
該当事項はありません。

6 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

7 長期借入金の明細
該当事項はありません。

8 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職一時金に係る債務	16,060,532	4,735,968	—	—	20,796,500	
退職給付引当金	16,060,532	4,735,968	—	—	20,796,500	

9 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

10 保証債務の明細
該当事項はありません。

1.1 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称および事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計	教育研究推進・施設設備等整備積立金	計
研究経費				
消耗品費	—	—	35,490,000	35,490,000
令和4年度高等教育無償化に係る剰余金	—	—	5,782,400	5,782,400
令和4年度退職金に係る剰余金	—	—	44,792,923	44,792,923
令和4年度施設整備費に係る剰余金	—	—	560	560
水道光熱費増分	—	—	40,000,000	40,000,000
小計	—	—	126,065,883	126,065,883
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	—	—	126,065,883	126,065,883

1.2 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	—	1,619,317,117	1,609,559,832	9,757,285	—	1,619,317,117	—
計	—	1,619,317,117	1,609,559,832	9,757,285	—	1,619,317,117	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	計
期間進行基準	1,609,559,832	1,609,559,832
計	1,609,559,832	1,609,559,832

1.3 運営費交付金以外の設置団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
函館市学生生活支援事業補助金	函館市	直接経費	—	12,290,000	—	—	—	—	12,290,000	—	12,290,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	12,290,000	—	—	—	—	12,290,000	—	12,290,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	12,290,000	—	—	—	—	12,290,000	—	12,290,000

(注)「摘要」欄には当期交付決定額を記載しています。

1 4 役員および教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	47,122,696	4	56,582,104	2
	非常勤	250,000	1	—	—
	計	47,372,696	5	56,582,104	2
教員	常勤	590,757,520	67	74,216,803	5
	非常勤	15,154,720	75	—	—
	計	605,912,240	142	74,216,803	5
職員	常勤	181,297,344	43	—	—
	非常勤	15,165,178	9	—	—
	計	196,462,522	52	—	—
合計	常勤	819,177,560	114	130,798,907	7
	非常勤	30,569,898	85	—	—
	計	849,747,458	199	130,798,907	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記の支給額には, 受託研究費, 共同研究費および受託事業費等による人件費は含まれていません。

(注5) 上記の支給額には, 法定福利費(177,086,015円)は含まれていません。

1 5 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

1.6 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,088,170	
備品費	4,362,110	
印刷製本費	4,090,286	
水道光熱費	52,421,318	
旅費交通費	12,905,962	
通信運搬費	4,846,067	
賃借料	4,993,342	
保守費	295,721	
修繕費	37,100	
損害保険料	58,935	
広告宣伝費	7,989,132	
諸会費	2,067,710	
会議費	86,753	
報酬	7,092,294	
業務委託料	92,952,687	
手数料	7,366,345	
奨学費	71,727,100	
減価償却費	811,004	
図書費	60,360	
雑費	1,363,345	292,615,741
研究経費		
消耗品費	52,373,050	
備品費	28,193,504	
印刷製本費	426,950	
水道光熱費	12,528,596	
旅費交通費	42,009,237	
通信運搬費	4,656,914	
賃借料	3,033,053	
保守費	600,600	
修繕費	297,258	
損害保険料	163,394	
諸会費	8,638,936	
報酬	14,339,402	
業務委託料	14,536,008	
手数料	11,698,133	
減価償却費	12,609,970	
図書費	709,984	
租税公課	172,100	206,987,089
教育研究支援経費		
消耗品費	8,740,587	
備品費	2,288,260	
印刷製本費	77,000	
水道光熱費	7,348,123	
旅費交通費	1,285,255	
通信運搬費	29,656,727	
賃借料	4,645,444	
車輛燃料費	325,398	
保守費	4,011,700	
修繕費	4,173,600	
損害保険料	53,495	
諸会費	546,779	
報酬	2,130,015	
業務委託料	110,989,966	
手数料	39,026,211	
減価償却費	147,215,300	
図書費	372,308	
支払リース料	836,478	

租税公課		1,200	
雑費		12,578,155	376,302,001
受託研究費			
消耗品費		4,565,669	
備品費		17,848,726	
印刷製本費		28,047	
旅費交通費		10,332,337	
通信運搬費		3,310,529	
賃借料		573,842	
修繕費		672,760	
損害保険料		98,640	
諸会費		631,066	
会議費		29,700	
報酬		198,920	
手数料		16,884,263	
給料等		5,808,990	
通勤手当		46,200	
賞与		351,675	
法定福利費		561,813	
減価償却費		7,174,343	69,117,520
共同研究費			
消耗品費		5,495,193	
備品費		5,516,186	
旅費交通費		2,276,476	
通信運搬費		337,629	
賃借料		148,857	
修繕費		125,400	
諸会費		291,751	
報酬		3,091,495	
手数料		4,442,743	
給料等		1,793,160	
通勤手当		40,320	
法定福利費		5,660	
減価償却費		283,222	23,848,092
受託事業費			
消耗品費		2,001,352	
旅費交通費		513,054	
通信運搬費		346,470	
諸会費		48,124	
手数料		88,000	2,997,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	33,285,600		
通勤手当	271,200		
賞与	13,565,896		
退職給付費用	56,582,104		
法定福利費	8,895,667	112,600,467	
非常勤役員人件費			
報酬	250,000	250,000	112,850,467
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	423,602,100		
通勤手当	4,574,530		
賞与	162,580,890		
退職給付費用	74,216,803		
法定福利費	128,966,849	793,941,172	
非常勤教員人件費			
給料等	15,154,720		
法定福利費	37,335	15,192,055	809,133,227
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	137,015,745		
通勤手当	2,719,980		
賞与	41,561,619		
退職給付費用	4,735,968		
法定福利費	37,163,652	223,196,964	

非常勤職員人件費			
給料等	12,032,542		
通勤手当	265,120		
賞与	2,867,516		
法定福利費	<u>2,022,512</u>	<u>17,187,690</u>	240,384,654
一般管理費			
消耗品費		5,125,405	
備品費		702,000	
印刷製本費		727,980	
水道光熱費		48,981,537	
旅費交通費		2,968,813	
通信運搬費		1,876,571	
賃借料		61,761,809	
車輛燃料費		482,710	
福利厚生費		963,839	
保守費		31,443,095	
修繕費		11,011,220	
損害保険料		896,235	
広告宣伝費		55,000	
諸会費		1,349,873	
会議費		47,000	
報酬		164,744	
業務委託料		115,998,288	
手数料		5,211,097	
減価償却費		114,972,019	
租税公課		<u>64,800</u>	404,804,035
業務費および一般管理費合計			2,539,039,826

1 7 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
令和4年度	32,431,205	85 (注)	
計	32,431,205	85	

(注) 当期受入のうち 60件, 16,921,205円は, 現物寄附によるものです。

1 8 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	696,000	696,000	—
	間接経費	—	104,000	104,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	18,101,187	49,793,466	67,894,653	—
	間接経費	—	7,557,298	7,557,298	—
その他	直接経費	418,637	3,000,000	3,418,637	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	18,519,824	54,359,466	72,879,290	—
	間接経費	—	7,791,298	7,791,298	—

1 9 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	6,522,000	6,522,000	—
	間接経費	—	978,000	978,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	800,000	800,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	5,413,078	16,862,000	18,160,994	4,114,084
	間接経費	—	2,524,000	2,524,000	—
合計	直接経費	5,413,078	24,184,000	25,482,994	4,114,084
	間接経費	—	3,502,000	3,502,000	—

2 0 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	2,609,000	2,609,000	—
	間接経費	—	391,000	391,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	388,000	388,000	—
	間接経費	—	58,000	58,000	—
合計	直接経費	—	2,997,000	2,997,000	—
	間接経費	—	449,000	449,000	—

2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術変革領域研究A	(7,700,000) 2,310,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術変革領域研究B	(3,250,000) 975,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究S	(2,400,000) 720,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究A	(2,210,000) 663,000	4	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(25,412,000) 7,623,600	21	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(18,110,000) 5,433,000	26	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(3,686,000) 1,045,800	5	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(2,000,000) 600,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究B	(800,000) 240,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
計	(65,568,000) 19,610,400	65	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

2 2 上記以外の主な資産および負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	294,505,169	
定期預金	741,729,940	
計	1,036,235,109	

(2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	3	
工具器具備品	85	
図 書	306,558,053	
計	306,558,141	

(3) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
東日本電信電話(株)北海道支社	11,933,810	
タマツ電機工業(株)	11,634,700	
(株)トーショウビルサービス	8,554,768	
広告社(株)	8,376,500	
名美興業(株)	4,653,000	
(株)エスイーシー	4,535,844	
未来大学生協	4,190,040	
教職員(49名)	8,659,819	
学生(83名)	4,236,623	
その他	187,566,788	
計	254,341,892	

2 3 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。